

衆議院総務委員会ニュース

平成23.4.28 第177回国会第14号

4月28日(木)、第14回の委員会が開かれました。

- 1 地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案(内閣提出第41号)
- ・片山総務大臣、東内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
 - ・古賀敬章君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、古賀敬章君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

皆吉 稲生君(民主)

- ・共済会の積立金枯渇後の年金給付の財源は地方交付税により措置せざるを得ないが、所要額の総額、推移、将来の地方財政計画への影響について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員等の共済組合に地方議会議員や臨時・非常勤職員を加入させることについて検討しているのか、また、これらを加入させる場合、事業主負担や共済組合の財政運営にどのような影響が考えられるのか、総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員の役割が増大する中で、議員の身分・処遇がいかにあるべきか、大臣の見解を伺いたい。

伊東 良孝君(自民)

- ・平成の大合併の進捗に伴い、議員数の減少、年金受給者の増加等があったが、市町村合併の推進を図っていた総務省は、当時、地方議員年金についてどのように考えていたのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成の大合併の推進や、行財政改革の進捗により平成10年度から平成20年度の間には議会費で1,558億円、議員報酬で1,109億円の削減効果があったことを踏まえ、地方議会議員年金の問題は評価すべきではないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在、受給資格者の退職年度などによって支給水準や支給開始年齢などの支給基準が異っており、これをもう少しわかりやすく不公平感の少ないものにすべきであるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・人材の確保や地方の自治、民主主義維持の観点から見て、このまま定数、給与の削減や年金の消滅が続いてよいと

考えるのか、大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・地方議会議員年金制度検討会の報告において、存続A案、存続B案及び廃止案の3案が併記され、三議長会が廃止を決定するに至った経緯を、大臣政務官に伺いたい。
- ・地方議会議員の地方公務員共済組合への加入及び首長の年金・退職金制度の見直しについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員年金制度の廃止にあたり、所要財源を地方交付税で措置した場合、地方交付税の不交付団体は、全額自ら負担することになり、不交付団体への負担の押付けであるとの批判があることについて、大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・浦安市などにおける地盤の液状化による家屋の被害に関し被災者生活再建支援制度に係る被害認定基準の見直しを行うことについて、内閣府副大臣の認識を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故災害の被害地である南相馬市の市長が提出した、発電所からの距離に応じて市内に設けられた「避難指示」、「屋内退避」及び「規制なし」の3地区について、「規制なし」の地区でも影響や風評被害もあることを踏まえ、義援金や補償金について全市域一律の取扱いを求める要望書に対する内閣官房及び大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員年金制度の廃止後の地方公共団体負担に対する地方財政措置について、大臣の見解を伺いたい。

重野 安正君（社民）

- ・地方議会議員年金制度の廃止を内容とする法案を提出せざるを得なくなった要因及び平成の大合併による地方議会議員の減少数について、大臣の認識を伺いたい。
- ・地方議会議員の地方公務員共済組合加入の障害となるものは何か、大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・昨年3月に、当時の原口総務大臣が、地方議会議員年金制度はできるだけ存続させたい旨の答弁を行っていたにもかかわらず、制度廃止の法案が提出されるに至った経緯について、大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法による財産権の保障にかかわらず年金受給権者に対して年金支給額の減額を求めることができる憲法上の根拠について、大臣の見解を伺いたい。

2 委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。